

市政を問う!

～代表質問から～

4人の議員が、市政について市長に質問しました。



自由民主党

ふじ た とし ひと
藤田 稔人 議員

IT人材の育成

Q 本市はIT人材の育成に関し、令和元年に北海道大学およびニトリホールディングスと「みらいIT人財の育成に関する連携協定」を締結し、産学官の連携により、小学校から大学院まで、教育段階に応じた切れ目のない取り組みを進めてきました。さらに、本年3月には北海道を加えた四者で連携協定を締結しました。今後は、四者の相互連携と協力を基盤として、これまでの取り組みを強化・拡充し、全道へ広げることで、地域産業や企業のデジタル化のけん引、地域経済の活性化に寄与する人材の育成が期待されますが、IT人材の育成に関する本市の中核的な施策「みらいIT人材育成事業」について、どのように進めますか。

A 今般のコロナ禍でも、非接触型のサービスの創出など、デジタル技術が生活や経済を前に進める大きな力となっており、これを担う人材育成の取り組みをさらに強力に進めていく必要があるものと認識しています。そこで、本年度は「みらいIT人材育成事業」の予算を倍増し、大学生や若手エンジニアを新たに対象とすることで、未来の産業界をけん引する人材の育成を加速させていきます。

理系人材の道外転出防止に対する投資ファンドの役割

Q 札幌近郊には理系学部を有する大学などが多数ありますが、理系学生の半数以上は卒業後、就職のために道外に転出しており、

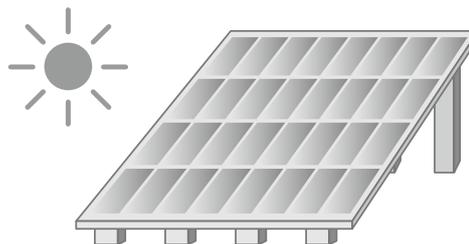
この要因として、市内に受け皿となる就職口が少ないことが挙げられます。本市は、健康医療・バイオ分野のベンチャー企業を主な投資対象とする官民連携の地域ファンドを本年度新たに創設しますが、理系人材の道外転出防止に当たり、どのような役割を果たすと考えますか。

A ファンドの投資対象は、健康医療・バイオに関連する「食」や「IT」などの幅広い分野とするため、これらに従事する人材の受け皿確保に貢献できると考えています。ファンド創設を契機に、札幌で学んだ理系人材の受け皿拡充はもとより、国内外の優秀な人材を札幌に呼び込んでいきたいと考えています。

再生可能エネルギーの導入目標の達成に向けた広域的な連携

Q 北海道は再生可能エネルギーのポテンシャルが非常に高く、近隣では石狩市で大規模な洋上風力発電の開発計画が相次いでいます。本市には、このような道内他地域の再生可能エネルギー関連事業に、より積極的に関わり、地域経済をけん引していくことが求められます。札幌市気候変動対策行動計画に掲げる再生可能エネルギー導入目標の達成に向け、どのように広域的な連携に取り組みますか。

A 再生可能エネルギーを2030年に50%まで増やすという目標の達成に向け、道内他地域と連携を図りながらさまざまな取り組みを進めます。具体的には、住宅や事務所などへの太陽光発電設備導入促進のため、本年5月から、北海道やさっぽろ連携中枢都市圏の市町村と協力し、太陽光パネルの共同購入事業を開始しました。また、市外の再生可能エネルギー電力を水素に換えて市内で活用する仕組みづくりを進めるとともに、道内の再生可能エネルギー電力の都心部への供給についても、国の動向なども踏まえながら検討を進めます。



■ 大規模停電対策

Q 北海道胆振東部地震では、北海道のほぼ全域、約295万戸で停電が発生し、市民生活に大きな影響を与えました。北海道では、万が一、冬季に長期間の大規模停電が発生した場合、市民の生命に重大な影響を及ぼすことが懸念されます。今後、さらなる停電対策の強化に向けて、どのように取り組みますか。

A 災害時における電力設備などの復旧作業や道路の早期開通、障害物除去などについて、北海道電力と相互協力に関する基本協定の締結に向けた調整を進めています。今後は、これらの内容などを地域防災計画の「事故災害対策編」の中に反映させ、大規模停電対策に取り組んでいきます。



民主市民連合

あおい ひろみ 議員

■ 新型コロナウイルスワクチンの接種を円滑に進めるための組織体制

Q ワクチンの接種は、地方自治体単独では実施できず、国や道、医師会などの各団体や関係機関と緊密に連携し、円滑に行っていくことができる組織体制が必要ですが、どのように組織体制を構築していますか。

A 1月1日付けで、職員7名で構成するワクチン接種の担当部署を立ち上げ、高齢者接種の7月末完了に向け、適宜、増員を図ってきました。6月には、基礎疾患を有する方への接種の枠組みや、集団接種会場拡大などの検討のため、さらに職員を増員し、現在では35名体制となっています。また、日常的に生じる医療機関との連絡・調整のため、庁内から20名程度の応援職員を動員するとともに、他部局でもワクチンロスゼロセンターの開設や高齢者施設の接種調整を担うなど、全庁一丸となって接種事業を推進しています。

■ 子どもの生活実態調査

Q 本市が策定している子どもの貧困対策計画について、本年度は次期計画の策定に

向け、子どもの生活実態調査を実施するのですが、実効性のある計画につなげるためには、適切な調査方法の設定が不可欠です。子育て世帯の生活や意識の変化を的確に把握し、分析することが求められますが、本年度の調査はどのように実施しますか。

A 10月実施予定のアンケート調査では、子どもと保護者を合わせて1万人以上に対し、前回調査した就業や家計、子どもの学習や居場所などに加え、新型コロナウイルス感染症の影響など子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた調査項目を想定しています。また、支援団体や困難を抱える子どもへのヒアリングも実施することで、アンケート調査だけでは捉え切れない生活実態を把握していきます。



■ ヤングケアラーへの支援

Q 厚生労働省は、昨年12月から本年1月にかけて、本来大人が担う家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども「ヤングケアラー」に関する調査を行いました。また、厚生労働省と文部科学省が立ち上げたプロジェクトチームにより、今後の支援策をまとめた報告書が5月に公表されました。ヤングケアラーの問題は子どもの権利擁護の観点からも喫緊の課題だと考えますが、国の調査結果と支援策をまとめた報告書について、どのように認識していますか。また、ヤングケアラーの支援にどのように取り組みますか。

A 国の調査では、ヤングケアラーという自覚がない者が多く、子どもらしい生活が送れないばかりか、誰にも相談できずに1人で抱えている状況がうかがえることから、行政や学校などが連携し、ヤングケアラーを早期発見することで適切な支援につなげることが重要だと改めて認識しました。ヤングケアラーに関する

情報共有や実態把握は、本市でも昨年8月から関係部局が連携を図っており、本年秋の実態調査実施に向け具体的に検討しています。国の調査結果と本市の実情を踏まえた対策を検討し、支援に取り組んでいきます。

■ 定山溪地区への支援

Q 定山溪温泉では、新型コロナウイルス感染症の影響でインバウンドの消滅や国内宿泊客の減少が続いており、観光関連事業者が甚大な影響を受けています。観光庁による既存観光拠点の再生・高付加価値化に関する補助事業や、経済産業省の事業再構築補助金など、国の補助制度の状況にも鑑み、今後どのように定山溪地区を支援していきますか。

A これまで、本市の宿泊促進キャンペーンのほか、定山溪観光協会が行う宿泊促進や感染拡大防止の取り組みへの支援を行いながら、老朽化した観光関連施設の整備などの課題対応について、地域と意見交換を重ね、丁寧に進めてきました。今後も地域の事業継続に資する支援を行い、感染状況を注視しながら集客促進策を機動的に進め、景観改善や富裕層対応など温泉地の魅力を高める施設整備について、国の事業の活用も図りながら進めます。



■ 新型コロナウイルスワクチンの集団接種会場の整備

Q ワクチンの集団接種については、予約が埋まっている現状に鑑みると、よりスピード感をもった接種機会の確保と、身近な場所で接種できる環境の整備が急務だと考えます。11月末までに希望する全市民が接種を完了できるよう、今後どのように集団接種会場の整備を進めますか。

A これまでの3つの集団接種会場に加え、地理的なバランス、地下鉄からのアクセス、自家用車ででの来場が可能であることなどの利便性を考慮し、つどーむを第4会場として

本年7月17日からの開始に向けた準備を進めています。今後は、ワクチンの確保に努めつつ、より地域に密着した会場の検討も進めます。

■ ワクチンの優先接種

Q 現在進めている高齢者のワクチン接種は、予約を含めると、7月末までに約8割の方々が接種できる見込みだと聞いています。高齢者接種の早期終了を見据え、次の段階として重要なのは、クラスター抑制と社会的機能維持の観点から、濃厚接触が避けられない職場で働く、福祉施設の従業員、保育園・幼稚園や小中学校等の教職員などへの優先接種です。これらのエッセンシャルワーカーへの優先接種について、円滑かつ速やかに実施すべきだと考えますが、どのように進めるつもりですか。

A 教員をはじめとする社会的機能の維持に必要な業務に従事する約15万人については、クラスターリスク回避の観点からも優先接種の対象とし、7月13日から発送する接種券が届いた時点で予約できるよう、予約システムの整備など必要な作業を進めています。また、1日最大3,000回の接種が見込まれるつどーむ会場では、一定の枠を設けて優先接種を進めるほか、夜間接種の実施も検討するなど、可能な限り早期に優先接種を終えられるよう取り組んでいきます。



■ インクルーシブ社会の実現に向けた新しい公園の在り方

Q 障がいの有無にかかわらず、全ての子どもが使用でき、一緒に遊べ、交流の場にもつながる公園を整備することは、誰もが共生できる住みよい街を実現するとともに、世界都市・札幌の魅力向上にも資すると考えます。このようなインクルーシブの考え方に基づく公園整備について、どのように考えていますか。

A 社会情勢の変化や多様な市民ニーズを踏まえ、公園のバリアフリー化を計画的に進めており、主要な公園のユニバーサル化にも取り組んでいます。そうした中、誰もが一緒に遊ぶことができるというインクルーシブの視点は、これからの公園整備において重要だと考えます。今後は、先行事例の調査などを進めながら、障がいの有無にかかわらず、あらゆる人々が気軽に訪れ、憩い、楽しむことができる、魅力ある公園づくりに向けて、さらに工夫を重ねていきます。



日本共産党

ちば
千葉 なおこ 議員

■ 営業終了する駅商業施設の雇用維持

Q 本年3月、駅商業施設パセオの営業終了が発表されました。これは、本市も負担金を支払う新幹線札幌延伸のための駅工事という公共的な事情によるものです。本市においても、テナントの撤退などで生じる雇用問題への対応は避けられないと考えますが、どのように考えていますか。また、パセオ従業員の雇用維持をどのように進めるつもりですか。

A 従業員の雇用維持は、一義的には雇用主であるテナントなどの事業者が対応すべきものですが、駅商業施設の休業期間は長期に及ぶことから、雇用への影響が懸念されます。本市としては、今後の動向を注視していくとともに、離職者への対応について、相談窓口の設置などを含め、ハローワークなどの関係機関と協議しながら検討していきます。

■ 定山溪地区における取り組み

Q 本市は、国の補助事業である「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業」について、定山溪地区をエリアとした計画書を観光庁に提出し、採択されたと聞いています。また、本市が進めるスノーリゾートシティSAPPORO推進戦略案は、市内スキー場、関連事業者、関係団体、行政が一体となって取り組むものと考えています。こうした定山溪地区における宿泊業とその関連事業者と連携した観光拠点の再生、地域全体

による魅力と収益力を高めるための取り組みは、今後の市内経済の振興にも不可欠だと考えますが、いかがですか。

A 定山溪は北海道を代表する温泉地であり、コロナ禍前の宿泊客は毎年100万人を超え、本市の経済振興に大きく寄与してきたと認識しています。本市では、「定山溪観光魅力アップ構想」に基づき、宿泊施設の整備やイベント事業者の取り組みを支援してきたほか、コロナ禍においては、落ち込んだ宿泊需要の回復などに迅速に対応してきました。今後は、都市型スノーリゾートシティの推進により、国内外からより多くの観光客が訪れることが期待できることから、国の事業も活用しつつ、経済をけん引するような観光拠点の形成を官民協働で進めていきます。

■ 真駒内駅の乗り継ぎ環境の改善

Q 真駒内駅は南区の中継拠点であり、他の始発駅と比較すると、バス乗り継ぎ利用客割合が高いのが特徴です。真駒内駅のバス乗り場は、冬期間は風雪に晒され、地下鉄へ乗り継ぐ身体に障がいのある方や高齢の方にとって大変危険となっています。本年度中に策定予定である真駒内駅前地区のまちづくり計画の案では、バス乗り場は屋内型の待合施設とされていますが、南区の特徴として、車での送迎も欠かせないことから、一般送迎用の乗降スペースも必要だと考えます。どのように改善する予定ですか。

A 乗り継ぎ環境の改善は、対応すべき課題だと認識しており、天候の影響を受けない快適なバス待ち環境の実現に向けて検討しています。また、真駒内駅周辺には一般送迎車両のための乗降スペースがなく、路上での駐停車が多いことが課題となっているため、専用の乗降スペースの設置を検討しています。

